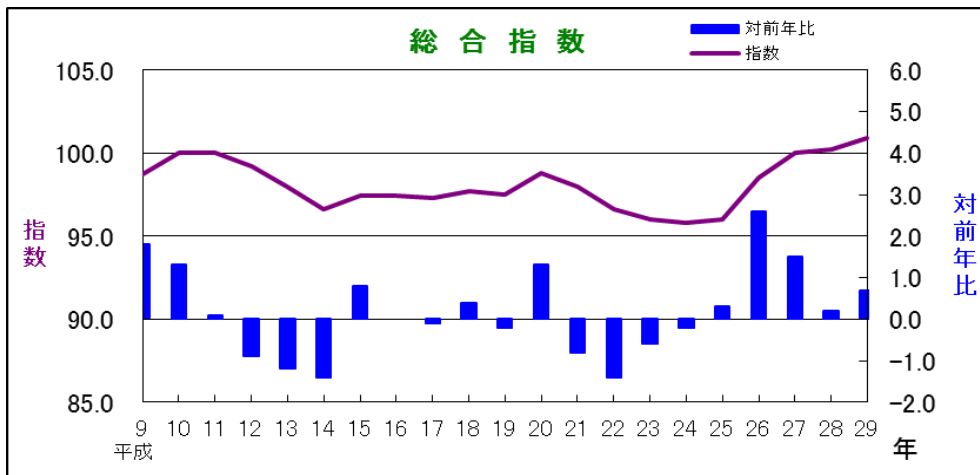
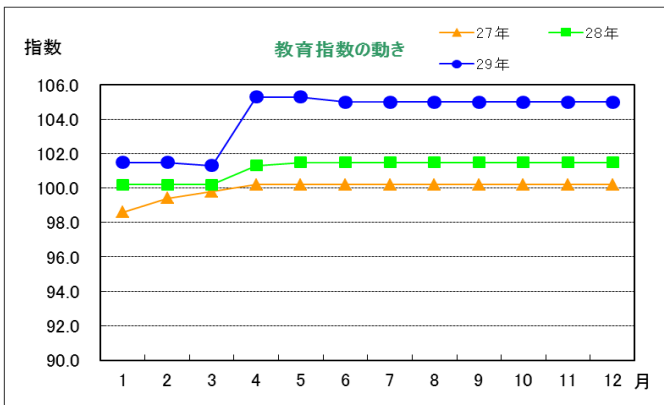
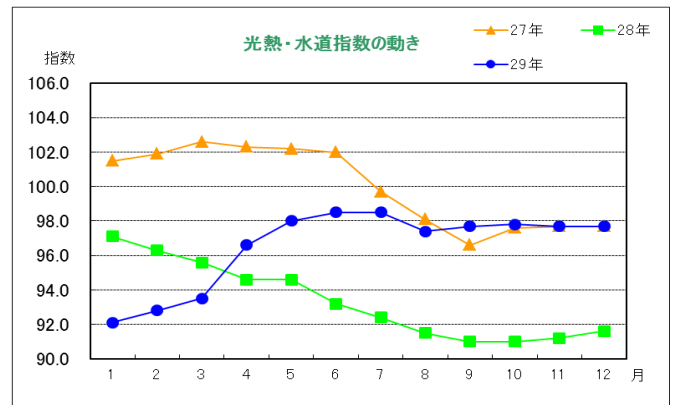
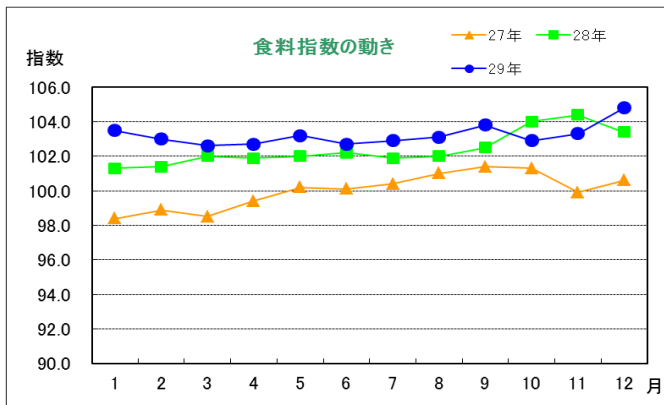




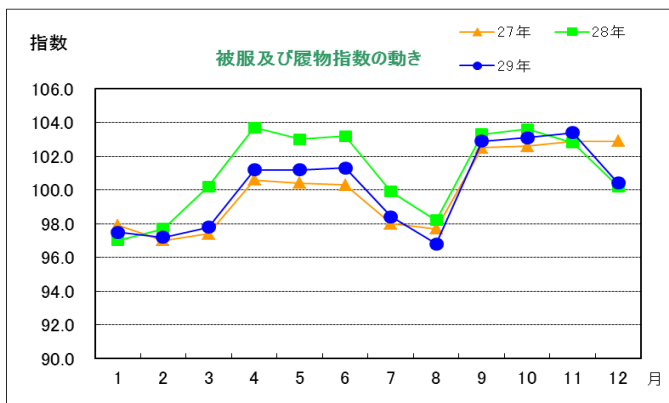
(図-2) 総合指数と対前年比(平成27年基準)の動き



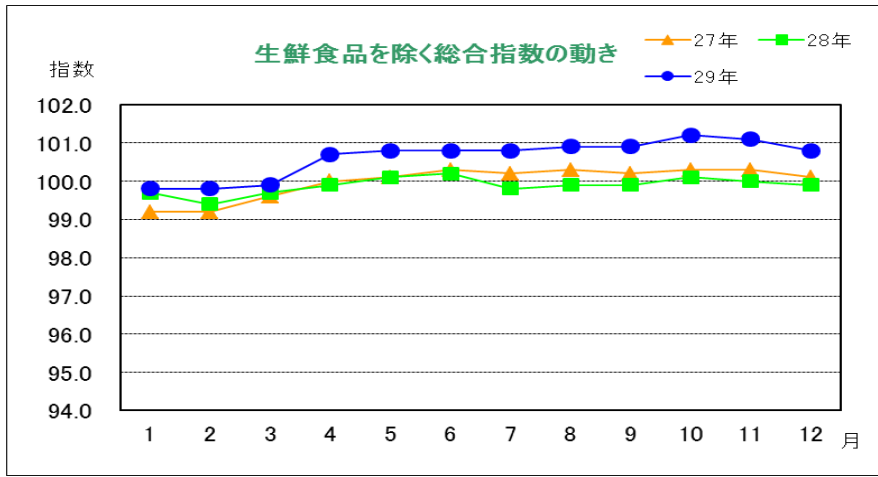
(図-3) 前年を上回って推移した費目



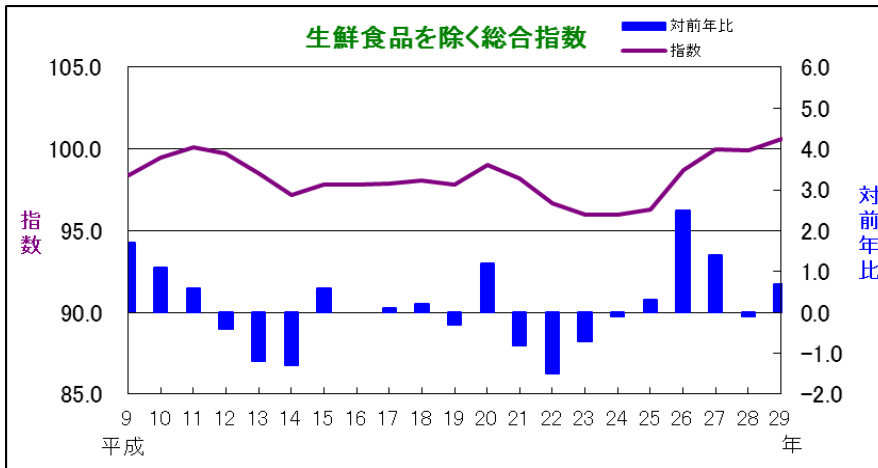
前年を下回って推移した費目



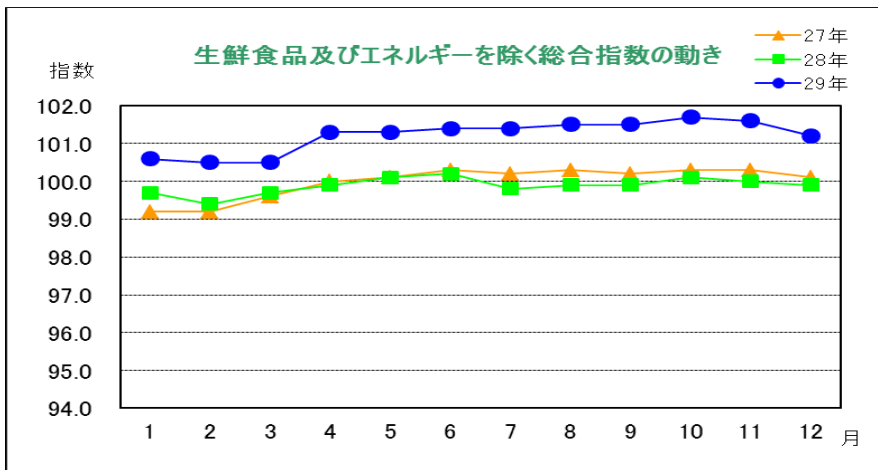
(図一 4)



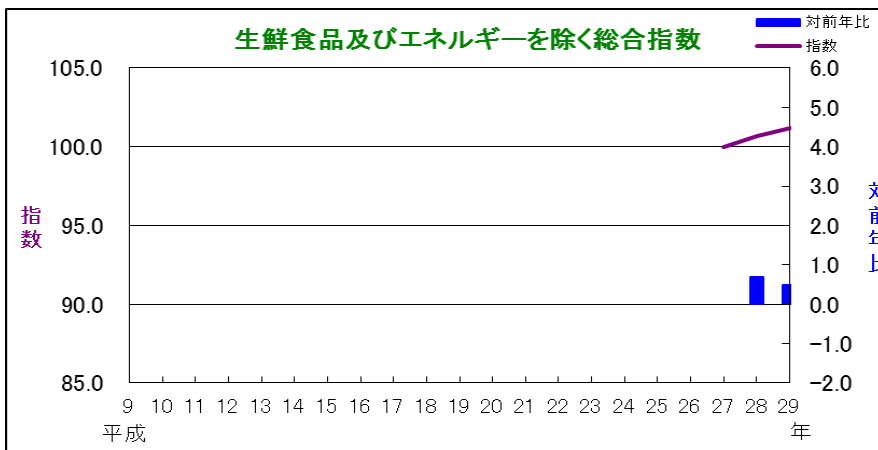
(図一 5) 生鮮食品を除く総合指数と対前年比 (平成 27 年基準) の動き



(図一 6)



(図一 7) 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数と対前年比 (平成 27 年基準) の動き



### 3. 総合指数の前年比に対し寄与の大きかった中分類指数等

#### ● 上昇した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

自動車等関係費[交通・通信]	(+)	2. 2%
上下水道料[光熱・水道]	(+)	6. 2%
外食[食料]	(+)	2. 0%
生鮮魚介[食料]	(+)	6. 8%
設備修繕・維持[住居]	(+)	4. 1%

#### ● 下落した中分類指数等の主な項目（寄与度順）

通信[交通・通信]	(-)	3. 8%
生鮮野菜[食料]	(-)	5. 2%
履物類[被服及び履物]	(-)	11. 2%
家庭用耐久財[家具・家事用品]	(-)	3. 9%
家賃[住居]	(-)	0. 2%

注) 中分類指数の項目のうち、寄与度および各指数の対前年比が比較的大きな項目のみを掲載しています。[ ]内は、10大費目名です。

注) 生鮮食品（生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物）については、小分類指数です。

注) 寄与度：総合指数の上昇に対して各費目がどれだけ影響したかを示します。

### 4. 10大費目指数と前年比および寄与度

平成27年=100

10大費目名	指数	前年比(%)	寄与度	寄与の大きい項目 (中分類等・対前年上昇率)
食料	103.2	0.8	0.21	生鮮野菜 -5.2
住居	100.2	0.3	0.05	設備修繕・維持 4.1
光熱・水道	96.5	3.4	0.24	上下水道料 6.2
家具・家事用品	99.3	0.0	0.00	家事雑貨 5.6
被服及び履物	100.1	-1.0	-0.05	履物類 -11.2
保健医療	102.5	1.2	0.05	保健医療サービス 1.6
交通・通信	98.4	0.1	0.02	自動車等関係費 2.2
教育	104.2	3.0	0.11	授業料等 2.8
教養娯楽	101.4	0.2	0.02	教養娯楽サービス 0.6
諸雑費	101.3	0.3	0.02	身の回り用品 1.8

注) 寄与の大きい項目は、各10大費目に対する寄与度が最大の項目のみ掲載しています。

## 【参考】近年の総合指数の動き

近年の総合指数の対前年上昇率をみると、平成23年は、ガス代や電気代などの光熱・水道の指数が3月の東日本大震災以降上昇しましたが、住居費や教養娯楽費等が前年を下回る水準で推移したことから総合指数は0.6%下落しました。生鮮食品を除く総合指数は0.7%の下落、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数も1.2%の下落となり、総合指数と同様前年および前々年を下回る水準となりました。

平成24年は、ガス代や電気代などの光熱・水道の指数が1年を通じて前年を上回る水準で推移しましたが、テレビやパソコンといった教養娯楽用耐久財が大きく下落するなどし、総合指数は0.2%下落しました。

平成25年は、食料が8月頃まで前年を下回る水準で推移したものの、5月の電気代の値上げにより光熱・水道が上昇し、またガソリンを含む交通・通信が後半にかけて前年を上回る水準で推移したことなどから、総合指数は0.3%上昇しました。

平成26年は、4月以降、消費税率改定の影響を受け、食料、光熱・水道、交通・通信、教養娯楽、諸雑費の各指数が前年を大幅に上回っており、総合的に高い水準で推移しました。また、総合指数は2.6%上昇しました。

平成27年は、食料が年間通して前年及び前々年を大きく上回る水準で推移しましたが、一方で交通・通信が4月以降に、光熱・水道が5月以降に前年を下回る水準で推移しました。また、総合指数は1.5%上昇しました。

平成28年は、台風等の天候不順により生鮮野菜の価格が高騰した影響を受け、10月および11月の食料指数が前年および前々年に比べて大きく上昇しました。一方、光熱・水道は2月以降に、交通・通信は年間通して前年を下回って推移しました。また、総合指数は0.2%上昇しました。